



オンライン公開ミーティング開催のお知らせ

ヤングケアラー支援の今とこれからを考える

主催：日本財団 後援：こども家庭庁

2025.1.24 FRI

13:00-15:30



開催形式：オンライン（Zoomウェビナー）

費用：無料

定員：500名（先着順）

※定員に達した場合、締め切り前に募集を終了します。

対象：

- 子ども・ヤングケアラー支援に携わる行政・自治体職員
- 民間の支援団体、ヤングケアラーやその家族に関わる可能性のある関係機関の方
- その他、本テーマに関心のある方

2024年6月、子ども・若者育成支援推進法が改正され、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。また、2024年4月より施行となった児童福祉法改正により、地域で暮らす子ども・子育て家庭に対する支援の拡充に向けた新たな取り組みが始まっています。

本イベントでは、こども家庭庁・自治体・民間団体のそれぞれの立場からのヤングケアラー支援に関する実践の共有や登壇者による公開ディスカッションを通じ、立場や専門領域の垣根を越えて、ケアを担う子ども・若者と、その家族全体を地域で支えるために必要な取り組みについて考えます。

申し込み：

2025年1月23日（木）
23:59まで

※情報保障について

本セミナーでは、手話通訳を手配します。希望される方は、開催日の2週間前までにメールでご連絡ください。（通訳手配のため）

※アーカイブ配信について

お申込みいただいた方には、後日アーカイブ動画を配信予定です。後日視聴のみご希望の方も事前にお申し込みください。

ヤングケアラーとは

一般に、“本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども・若者”のこと



Scan me

<https://bit.ly/41EnrFG>

プログラム

1. はじめに

ヤングケアラー支援に関する取り組みと自治体モデル事業について（日本財団）

2. 行政説明

「ヤングケアラー支援法制化のポイント」

こども家庭庁支援局 虐待防止対策課 困難包括支援係 高浜 武氏

3. ミニ講義

「ヤングケアラー支援の実務的視座～法改正後の課題整理と推進のために～」

日本大学大学院危機管理学研究科教授 鈴木 秀洋氏（自治体モデル事業アドバイザー）

4. ヤングケアラー支援に関する実践報告

(1) 都道府県の立場から～滋賀県の取り組み紹介～

滋賀県 子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 主事 長井 理夏子氏

(2) 市町の立場から～奈良県葛城市の取り組み紹介～

葛城市こども・若者サポートセンター 所長補佐 石岡 千寿氏

(3) 民間団体の立場から～日本財団×3市との自治体モデル事業における実践～

- ・NPO法人school 代表理事 内海 博文氏
- ・一般社団法人えひめ権利擁護センター新居浜 代表 山本 豪氏
- ・一般社団法人ケアラーワークス 代表理事 田中 悠美子氏

5. 公開ディスカッション

モデレーター: 鈴木 秀洋氏

パネラー:

- ・こども家庭庁支援局 虐待防止対策課 課長補佐 古藤 雄一氏/困難包括支援係 高浜 武氏
- ・滋賀県 子ども若者部 子どもの育ち学び支援課 主事 長井 理夏子氏
- ・葛城市こども・若者サポートセンター 所長補佐 石岡 千寿氏
- ・一般社団法人ケアラーワークス 代表理事 田中 悠美子氏/ピアサポートスタッフ 友田 智佳恵氏

6. 質疑応答

7. 総括とクロージング

※プログラムは
予告なく変更にな
る可能性が
あります。



日本財団は、子どもたちが子どもらしい時間を過ごし、その家族も安心して暮らせる社会の実現に向け、ヤングケアラーとその家族に対する支援を実施しています。

助成プログラムの運営、普及啓発等のほか、長崎県大村市、愛媛県新居浜市、東京都府中市の計3市と協定を締結し、ヤングケアラーとその家族に対する支援の推進を目的とした自治体モデル事業に取り組んでいます。

当財団の取り組みの詳細はプロジェクトサイトをご覧ください。



本件に関するお問い合わせ先

日本財団 ヤングケアラーと家族を支えるプログラム
kodomokatei@ps.nippon-foundation.or.jp
<https://youngcarer.jp/>



Scan me